～観光業界特別対談「ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた観光需要回復への道」～

「未来を信じる力」を持ち、難局乗り越える

コロナ禍で影響を大きく受ける観光業界。昨年はGo Toトラベルの実施で需要回復に効果を見せた。今後の支援、需要喚起策、未来を見据えた成長戦略とは。観光業界における政治、行政のトップに集まっていただき、語ってもらった。（5月21日に衆議院第1議員会館で、聞き手は本社取締役編集長・森田淳）

コロナ後を見据えた支援、需要喚起策とは

公明党　衆議院議員
国土交通部会長　**岡本三成氏**

観光庁
長官　**蒲生篤実氏**

対談の様子

一番の支援はワクチンを行き届かすこと

――コロナ禍で宿泊施設、旅行会社など観光業界の回復が遅れている。業界の現状をどう捉えているか。

蒲生　新型コロナの影響が2年目を迎え、ゴールデンウイーク（GW）も2度目の書き入れ時を失うなど、観光需要が落ち込んでいる。われわれは、Go Toトラベルに登録する事業者に対してウェブアンケートを行うなど、リアルな実態の把握に努めている。状況を言うと、2019年に比べて5月の予約が70%以上減少した事業者は、宿泊事業者で約5割、旅行業者で約8割だった。観光関連業者の厳しい状況が続いており、支援をしっかり検討することがわれわれのミッションであると赤羽一嘉大臣からも言われている。ウェブアンケートもお一人さまは全て対象にすれば良いのではないだろうか。一人で騒ぎ立てる人はほとんどいない。大人数の方が旅館や観光業界により多くのお金が落ちると思うが、お一人さまだけGo Toを全部再開して5割引であったら、初めて一人旅を始めようと思う人など需要はあるはずだ。今までなかった一人旅行の新たな訴求となり、マーケットニーズも大きくなる。

蒲生　これからお一人さまの人口の比率は上がる。今後を視野に入れると面白いアイデアだ。

――東京オリンピック・パラリンピック（オリパラ）が控え、インバウンドの段階的な復活も期待されるが、改めてインバウンド6千万人を目指すのか。

蒲生　インバウンドとなると国内旅行よりもさらにハードルが上がる。だが、インバウンドの効果、意義は非常に大きく、経済的な効果だけでなく、文化面、国際関係面でも期待は大きい。インバウンドを進める一つの取り組みとして、国の実証事業として小規模な管理型のインバウンド旅行の実施を検討している。時期については、国民や地域が受け入れられる環境が整い、実のある事業として行えると判断したい時だと考えている。オリパラの関係では、観光業を抱える立場としては、開催の受け入れに向けて設備投資をしてきた旅館・ホテルのほか、輸送として貸し切りバス事業者などにも貢献できるという期待がある。仮にだが、無観客での開催となった場合でも、日本の街角の映像が世界に流れることは、日本を印象付けることにつながり、将来のインバウンド再訪時への一つの大きな種になると期待している。

新たな制度設計した上でGo To再開

岡本　国際観光では、ワクチンパスポートがスタンダード化されようとしている。抗体を持った人が来日し、到着後に抗原検査など条件を設けることで、感染拡大防止への対策ができるはずだ。30年にインバウンド6千万人を掲げるが、諦める必要はなく、別の指標に置き換えても良いのではないだろうか。一番の目的は、外国から来る人の消費金額の最大化である。人数も金額を最大化する上で大切だが、多くの人に裨益（ひえき）する形で消費金額を最大化する方針にしないと、6千万人を達成してももうからなければ本末転倒である。

蒲生　その通りだ。急速なインバウンドの増加も一因として、いわゆるオーバーツーリズムに関する報道もしばしば見受けられるようになっていた。観光先進国となるため、30年に6千万人、消費金額15兆円を目標として掲げたが、人数の方がずっと先行していた。アフターコロナにおいて、インバウンドの促進により日本国民が幸せになるためには、インバウンド再訪時にオーバーツーリズムとならないよう、各地方公共団体や観光地域づくり法人（DMO）において多面的な現状把握とファクトに基づき持続可能な観光地経営を行っていただくことが重要であると考える。

岡本　コト消費をしてもらえるコンテンツの用意も多数必要だ。

蒲生　北海道をはじめとしてアドベンチャーツーリズムなど、新しいコンセプトで高付加価値な商品を作る取り組みをしている。そういうことは、われわれもしっかり支援していく。

岡本　世界の中には、ホテルなどを、並べ替え順で価格が高い順から検索する富裕層がいる。年中忙しく働いた中、年に1、2週間の休暇では家族を大事にしながら過ごす。やっと1週間泊まれるのに、1日100ドルの部屋は泊まらない。サービス提供への価値を高めて価格を高く設定し、適切なプライシングの中で楽しんでもらうことも大切だ。オリパラについては、感染拡大への不安、心配も分かるが、感情的でなく、冷静に議論しなければならない。観客がゼロで、選手と関係者が事前にワクチンを2回打ち、来日後ほぼ毎日PCR検査をしたとする。その上、会場から宿泊先までは貸し切りバスで移動し、指定された範囲以外で移動しないとすると、どれだけの感染拡大リスクがあるだろうか。さらに、スポーツドクター200人が協力するという。この先生方は、普段はコロナの治療とは関係ないところで働いている方が大多数だ。感染拡大防止策を取った上でオリパラを開催することがどれだけプラス、マイナスになるかは冷静に議論する必要がある。大成功で終わった時、将来も日本に行ってみたいという人はすごく増えるはずだ。感染拡大防止策が大前提だが、中長期的には開催するメリットは大きい気がする。

――パラリンピックを契機としたユニバーサルツーリズム、バリアフリーの整備推進が期待される。高齢化も進む中でどういった支援を考えているか。

蒲生　国交省は以前からバリアフリー施策に関して、かなり力を入れてきた。赤羽大臣はバリアフリーがライフワークということもあり、昨年の国会では、バリアフリー法の中で、心のバリアフリーを取り入れた法制度の改正も行った。今後、ユニバーサルツーリズムは高齢化が進むからだけでなく、できるだけ多くの方が旅行できる環境を作るという意味でも重要であり、しっかり進めていく。新しいデジタル技術の導入の話も出てきており、仮想現実での旅行体験も普及し始めている。

岡本　赤羽大臣は、オリパラのレガシーは、真の共生社会であるべきだと言っている。真の共生社会は、ハードもソフトも人の心も含めてバリアを一掃し、ユニバーサルデザインを広めることである。また、大臣はバリアフリーがあるかどうかは国の品格の問題だといわれ、この考えには私も共感している。バリアフリーは、障害を持った人のためだけのものではない。障害を持つ人が移動しやすく、過ごしやすい空間は、高齢者も子ども連れのお母さんも、健常者も全員が動きやすく、過ごしやすい空間となる。ユニバーサルデザイン、ユニバーサルトラベルは、障害を持つ人を支援するという狭い定義でなく、国民全てに裨益するものだ。

――観光に関わる人たちに向けて、今取り組んでもらいたいことは。

蒲生　今皆さまが置かれている状況を確認し、引き続き必要な支援を行っていく。いただいた要望や問題点は受け止め、やれることからしっかり対応していく。また、観光業界の方々には、観光に対する安全、安心な環境作りに向け、感染拡大防止への対応、新しい観光、質の高い観光作りに引き続き取り組んでもらいたい。

岡本　観光産業、業界は日本にとって必要不可欠なものとなっている。また、観光は国民が頑張るための力の源泉という意味でもものすごく大事である。コロナという特別な2年を除くと、過去30年で最も成長した産業はITと観光の二つ。観光は、世界経済の成長から旅行ができる絶対的人数が増えたこともあり、毎年5%から10%成長してきた。コロナ後の成長分野であり、日本経済の下支えをしている観光業界の方々には頑張ってもらいたいし、困っていること、もっとこうすればよくなるという声もぜひ聞かせてほしい。

――回復に向けて頑張って歩みを続ける観光業界の方にメッセージを。

岡本　私は東京都北区に住んでいる。北区は、大河ドラマ「青天を衝け」の主人公である渋沢栄一が39歳から亡くなるまで過ごした街であり、現在は渋沢フィーバーとなっている。渋沢栄一の著書「論語と算盤」は、私の座右の書だ。私はアダムスミス経済をずっと研究しており、アダムスミスは哲学と経済は車の両輪と言い、渋沢栄一は「論語と算盤」という「倫理」と「経済」を両立することがサスティナブルだと言い、共に学者、実業家として実践した。渋沢栄一は時流に合っており、コロナ禍の時代でこそ論語と算盤の価値があると思っている。渋沢栄一の持つ力として確信しているものがある。「未来を信じる力」だ。日本人はすごいと信じ、近未来、遠い未来までも信じる力を誰よりも持っていたことから、あれだけ経済活動をやり遂げた。今は、日本の観光業界の未来を信じる力が試されている。今はまだ力がなくても未来を信じる力がある人は必ず報われる結果が付いてくるはずだ。観光業界の実力とポテンシャルを考えるときに、未来を信じていい業界だ。それが皆さんと共有できたらいい。

蒲生　観光行政としても、不透明な時代を乗り切るためには未来を信じる力を持つことが重要だと改めて感じている。観光産業は、国の成長戦略の柱であり、地方創生の柱でもある。われわれも未来を見つめて頑張る。互いに手を携えて、この難局を乗り切っていきたい。

持続可能な観光地経営が重要
商品づくりへの取り組み支援

蒲生　コロナ禍で宿泊施設、旅行会社など観光業界の回復が遅れている。業界の現状をどう捉えているか。

蒲生　新型コロナの影響が2年目を迎え、ゴールデンウイーク（GW）も2度目の書き入れ時を失うなど、観光需要が落ち込んでいる。われわれは、Go Toトラベルに登録する事業者に対してウェブアンケートを行うなど、リアルな実態の把握に努めている。状況を言うと、2019年に比べて5月の予約が70%以上減少した事業者は、宿泊事業者で約5割、旅行業者で約8割だった。観光関連業者の厳しい状況が続いており、支援をしっかり検討することがわれわれのミッションであると赤羽一嘉大臣からも言われている。ウェブアンケートもお一人さまは全て対象にすれば良いのではないだろうか。一人で騒ぎ立てる人はほとんどいない。大人数の方が旅館や観光業界により多くのお金が落ちると思うが、お一人さまだけGo Toを全部再開して5割引であったら、初めて一人旅を始めようと思う人など需要はあるはずだ。今までなかった一人旅行の新たな訴求となり、マーケットニーズも大きくなる。

蒲生　これからお一人さまの人口の比率は上がる。今後を視野に入れると面白いアイデアだ。

――東京オリンピック・パラリンピック（オリパラ）が控え、インバウンドの段階的な復活も期待されるが、改めてインバウンド6千万人を目指すのか。

蒲生　インバウンドとなると国内旅行よりもさらにハードルが上がる。だが、インバウンドの効果、意義は非常に大きく、経済的な効果だけでなく、文化面、国際関係面でも期待は大きい。インバウンドを進める一つの取り組みとして、国の実証事業として小規模な管理型のインバウンド旅行の実施を検討している。時期については、国民や地域が受け入れられる環境が整い、実のある事業として行えると判断したい時だと考えている。オリパラの関係では、観光業を抱える立場としては、開催の受け入れに向けて設備投資をしてきた旅館・ホテルのほか、輸送として貸し切りバス事業者などにも貢献できるという期待がある。仮にだが、無観客での開催となった場合でも、日本の街角の映像が世界に流れることは、日本を印象付けることにつながり、将来のインバウンド再訪時への一つの大きな種になると期待している。

岡本　国際観光では、ワクチンパスポートがスタンダード化されようとしている。抗体を持った人が来日し、到着後に抗原検査など条件を設けることで、感染拡大防止への対策ができるはずだ。30年にインバウンド6千万人を掲げるが、諦める必要はなく、別の指標に置き換えても良いのではないだろうか。一番の目的は、外国から来る人の消費金額の最大化である。人数も金額を最大化する上で大切だが、多くの人に裨益（ひえき）する形で消費金額を最大化する方針にしないと、6千万人を達成してももうからなければ本末転倒である。

蒲生　その通りだ。急速なインバウンドの増加も一因として、いわゆるオーバーツーリズムに関する報道もしばしば見受けられるようになっていた。観光先進国となるため、30年に6千万人、消費金額15兆円を目標として掲げたが、人数の方がずっと先行していた。アフターコロナにおいて、インバウンドの促進により日本国民が幸せになるためには、インバウンド再訪時にオーバーツーリズムとならないよう、各地方公共団体や観光地域づくり法人（DMO）において多面的な現状把握とファクトに基づき持続可能な観光地経営を行っていただくことが重要であると考える。

岡本　コト消費をしてもらえるコンテンツの用意も多数必要だ。

蒲生　北海道をはじめとしてアドベンチャーツーリズムなど、新しいコンセプトで高付加価値な商品を作る取り組みをしている。そういうことは、われわれもしっかり支援していく。

岡本　世界の中には、ホテルなどを、並べ替え順で価格が高い順から検索する富裕層がいる。年中忙しく働いた中、年に1、2週間の休暇では家族を大事にしながら過ごす。やっと1週間泊まれるのに、1日100ドルの部屋は泊まらない。サービス提供への価値を高めて価格を高く設定し、適切なプライシングの中で楽しんでもらうことも大切だ。オリパラについては、感染拡大への不安、心配も分かるが、感情的でなく、冷静に議論しなければならない。観客がゼロで、選手と関係者が事前にワクチンを2回打ち、来日後ほぼ毎日PCR検査をしたとする。その上、会場から宿泊先までは貸し切りバスで移動し、指定された範囲以外で移動しないとすると、どれだけの感染拡大リスクがあるだろうか。さらに、スポーツドクター200人が協力するという。この先生方は、普段はコロナの治療とは関係ないところで働いている方が大多数だ。感染拡大防止策を取った上でオリパラを開催することがどれだけプラス、マイナスになるかは冷静に議論する必要がある。大成功で終わった時、将来も日本に行ってみたいという人はすごく増えるはずだ。感染拡大防止策が大前提だが、中長期的には開催するメリットは大きい気がする。

――パラリンピックを契機としたユニバーサルツーリズム、バリアフリーの整備推進が期待される。高齢化も進む中でどういった支援を考えているか。

蒲生　国交省は以前からバリアフリー施策に関して、かなり力を入れてきた。赤羽大臣はバリアフリーがライフワークということもあり、昨年の国会では、バリアフリー法の中で、心のバリアフリーを取り入れた法制度の改正も行った。今後、ユニバーサルツーリズムは高齢化が進むからだけでなく、できるだけ多くの方が旅行できる環境を作るという意味でも重要であり、しっかり進めていく。新しいデジタル技術の導入の話も出てきており、仮想現実での旅行体験も普及し始めている。

岡本　赤羽大臣は、オリパラのレガシーは、真の共生社会であるべきだと言っている。真の共生社会は、ハードもソフトも人の心も含めてバリアを一掃し、ユニバーサルデザインを広めることである。また、大臣はバリアフリーがあるかどうかは国の品格の問題だといわれ、この考えには私も共感している。バリアフリーは、障害を持った人のためだけのものではない。障害を持つ人が移動しやすく、過ごしやすい空間は、高齢者も子ども連れのお母さんも、健常者も全員が動きやすく、過ごしやすい空間となる。ユニバーサルデザイン、ユニバーサルトラベルは、障害を持つ人を支援するという狭い定義でなく、国民全てに裨益するものだ。

――観光に関わる人たちに向けて、今取り組んでもらいたいことは。

蒲生　今皆さまが置かれている状況を確認し、引き続き必要な支援を行っていく。いただいた要望や問題点は受け止め、やれることからしっかり対応していく。また、観光業界の方々には、観光に対する安全、安心な環境作りに向け、感染拡大防止への対応、新しい観光、質の高い観光作りに引き続き取り組んでもらいたい。

岡本　観光産業、業界は日本にとって必要不可欠なものとなっている。また、観光は国民が頑張るための力の源泉という意味でもものすごく大事である。コロナという特別な2年を除くと、過去30年で最も成長した産業はITと観光の二つ。観光は、世界経済の成長から旅行ができる絶対的人数が増えたこともあり、毎年5%から10%成長してきた。コロナ後の成長分野であり、日本経済の下支えをしている観光業界の方々には頑張ってもらいたいし、困っていること、もっとこうすればよくなるという声もぜひ聞かせてほしい。

――回復に向けて頑張って歩みを続ける観光業界の方にメッセージを。

岡本　私は東京都北区に住んでいる。北区は、大河ドラマ「青天を衝け」の主人公である渋沢栄一が39歳から亡くなるまで過ごした街であり、現在は渋沢フィーバーとなっている。渋沢栄一の著書「論語と算盤」は、私の座右の書だ。私はアダムスミス経済をずっと研究しており、アダムスミスは哲学と経済は車の両輪と言い、渋沢栄一は「論語と算盤」という「倫理」と「経済」を両立することがサスティナブルだと言い、共に学者、実業家として実践した。渋沢栄一は時流に合っており、コロナ禍の時代でこそ論語と算盤の価値があると思っている。渋沢栄一の持つ力として確信しているものがある。「未来を信じる力」だ。日本人はすごいと信じ、近未来、遠い未来までも信じる力を誰よりも持っていたことから、あれだけ経済活動をやり遂げた。今は、日本の観光業界の未来を信じる力が試されている。今はまだ力がなくても未来を信じる力がある人は必ず報われる結果が付いてくるはずだ。観光業界の実力とポテンシャルを考えるときに、未来を信じていい業界だ。それが皆さんと共有できたらいい。

蒲生　観光行政としても、不透明な時代を乗り切るためには未来を信じる力を持つことが重要だと改めて感じている。観光産業は、国の成長戦略の柱であり、地方創生の柱でもある。われわれも未来を見つめて頑張る。互いに手を携えて、この難局を乗り切っていきたい。

中小含む業界全体に支援必要
バリア一掃し、真の共生社会に

岡本　コロナ禍で宿泊施設、旅行会社など観光業界の回復が遅れている。業界の現状をどう捉えているか。

蒲生　新型コロナの影響が2年目を迎え、ゴールデンウイーク（GW）も2度目の書き入れ時を失うなど、観光需要が落ち込んでいる。われわれは、Go Toトラベルに登録する事業者に対してウェブアンケートを行うなど、リアルな実態の把握に努めている。状況を言うと、2019年に比べて5月の予約が70%以上減少した事業者は、宿泊事業者で約5割、旅行業者で約8割だった。観光関連業者の厳しい状況が続いており、支援をしっかり検討することがわれわれのミッションであると赤羽一嘉大臣からも言われている。ウェブアンケートもお一人さまは全て対象にすれば良いのではないだろうか。一人で騒ぎ立てる人はほとんどいない。大人数の方が旅館や観光業界により多くのお金が落ちると思うが、お一人さまだけGo Toを全部再開して5割引であったら、初めて一人旅を始めようと思う人など需要はあるはずだ。今までなかった一人旅行の新たな訴求となり、マーケットニーズも大きくなる。

蒲生　これからお一人さまの人口の比率は上がる。今後を視野に入れると面白いアイデアだ。

――東京オリンピック・パラリンピック（オリパラ）が控え、インバウンドの段階的な復活も期待されるが、改めてインバウンド6千万人を目指すのか。

蒲生　インバウンドとなると国内旅行よりもさらにハードルが上がる。だが、インバウンドの効果、意義は非常に大きく、経済的な効果だけでなく、文化面、国際関係面でも期待は大きい。インバウンドを進める一つの取り組みとして、国の実証事業として小規模な管理型のインバウンド旅行の実施を検討している。時期については、国民や地域が受け入れられる環境が整い、実のある事業として行えると判断したい時だと考えている。オリパラの関係では、観光業を抱える立場としては、開催の受け入れに向けて設備投資をしてきた旅館・ホテルのほか、輸送として貸し切りバス事業者などにも貢献できるという期待がある。仮にだが、無観客での開催となった場合でも、日本の街角の映像が世界に流れることは、日本を印象付けることにつながり、将来のインバウンド再訪時への一つの大きな種になると期待している。

岡本　国際観光では、ワクチンパスポートがスタンダード化されようとしている。抗体を持った人が来日し、到着後に抗原検査など条件を設けることで、感染拡大防止への対策ができるはずだ。30年にインバウンド6千万人を掲げるが、諦める必要はなく、別の指標に置き換えても良いのではないだろうか。一番の目的は、外国から来る人の消費金額の最大化である。人数も金額を最大化する上で大切だが、多くの人に裨益（ひえき）する形で消費金額を最大化する方針にしないと、6千万人を達成してももうからなければ本末転倒である。

蒲生　その通りだ。急速なインバウンドの増加も一因として、いわゆるオーバーツーリズムに関する報道もしばしば見受けられるようになっていた。観光先進国となるため、30年に6千万人、消費金額15兆円を目標として掲げたが、人数の方がずっと先行していた。アフターコロナにおいて、インバウンドの促進により日本国民が幸せになるためには、インバウンド再訪時にオーバーツーリズムとならないよう、各地方公共団体や観光地域づくり法人（DMO）において多面的な現状把握とファクトに基づき持続可能な観光地経営を行っていただくことが重要であると考える。

岡本　コト消費をしてもらえるコンテンツの用意も多数必要だ。

蒲生　北海道をはじめとしてアドベンチャーツーリズムなど、新しいコンセプトで高付加価値な商品を作る取り組みをしている。そういうことは、われわれもしっかり支援していく。

岡本　世界の中には、ホテルなどを、並べ替え順で価格が高い順から検索する富裕層がいる。年中忙しく働いた中、年に1、2週間の休暇では家族を大事にしながら過ごす。やっと1週間泊まれるのに、1日100ドルの部屋は泊まらない。サービス提供への価値を高めて価格を高く設定し、適切なプライシングの中で楽しんでもらうことも大切だ。オリパラについては、感染拡大への不安、心配も分かるが、感情的でなく、冷静に議論しなければならない。観客がゼロで、選手と関係者が事前にワクチンを2回打ち、来日後ほぼ毎日PCR検査をしたとする。その上、会場から宿泊先までは貸し切りバスで移動し、指定された範囲以外で移動しないとすると、どれだけの感染拡大リスクがあるだろうか。さらに、スポーツドクター200人が協力するという。この先生方は、普段はコロナの治療とは関係ないところで働いている方が大多数だ。感染拡大防止策を取った上でオリパラを開催することがどれだけプラス、マイナスになるかは冷静に議論する必要がある。大成功で終わった時、将来も日本に行ってみたいという人はすごく増えるはずだ。感染拡大防止策が大前提だが、中長期的には開催するメリットは大きい気がする。

――パラリンピックを契機としたユニバーサルツーリズム、バリアフリーの整備推進が期待される。高齢化も進む中でどういった支援を考えているか。

蒲生　国交省は以前からバリアフリー施策に関して、かなり力を入れてきた。赤羽大臣はバリアフリーがライフワークということもあり、昨年の国会では、バリアフリー法の中で、心のバリアフリーを取り入れた法制度の改正も行った。今後、ユニバーサルツーリズムは高齢化が進むからだけでなく、できるだけ多くの方が旅行できる環境を作るという意味でも重要であり、しっかり進めていく。新しいデジタル技術の導入の話も出てきており、仮想現実での旅行体験も普及し始めている。

岡本　赤羽大臣は、オリパラのレガシーは、真の共生社会であるべきだと言っている。真の共生社会は、ハードもソフトも人の心も含めてバリアを一掃し、ユニバーサルデザインを広めることである。また、大臣はバリアフリーがあるかどうかは国の品格の問題だといわれ、この考えには私も共感している。バリアフリーは、障害を持った人のためだけのものではない。障害を持つ人が移動しやすく、過ごしやすい空間は、高齢者も子ども連れのお母さんも、健常者も全員が動きやすく、過ごしやすい空間となる。ユニバーサルデザイン、ユニバーサルトラベルは、障害を持つ人を支援するという狭い定義でなく、国民全てに裨益するものだ。

――観光に関わる人たちに向けて、今取り組んでもらいたいことは。

蒲生　今皆さまが置かれている状況を確認し、引き続き必要な支援を行っていく。いただいた要望や問題点は受け止め、やれることからしっかり対応していく。また、観光業界の方々には、観光に対する安全、安心な環境作りに向け、感染拡大防止への対応、新しい観光、質の高い観光作りに引き続き取り組んでもらいたい。

岡本　観光産業、業界は日本にとって必要不可欠なものとなっている。また、観光は国民が頑張るための力の源泉という意味でもものすごく大事である。コロナという特別な2年を除くと、過去30年で最も成長した産業はITと観光の二つ。観光は、世界経済の成長から旅行ができる絶対的人数が増えたこともあり、毎年5%から10%成長してきた。コロナ後の成長分野であり、日本経済の下支えをしている観光業界の方々には頑張ってもらいたいし、困っていること、もっとこうすればよくなるという声もぜひ聞かせてほしい。

――回復に向けて頑張って歩みを続ける観光業界の方にメッセージを。

岡本　私は東京都北区に住んでいる。北区は、大河ドラマ「青天を衝け」の主人公である渋沢栄一が39歳から亡くなるまで過ごした街であり、現在は渋沢フィーバーとなっている。渋沢栄一の著書「論語と算盤」は、私の座右の書だ。私はアダムスミス経済をずっと研究しており、アダムスミスは哲学と経済は車の両輪と言い、渋沢栄一は「論語と算盤」という「倫理」と「経済」を両立することがサスティナブルだと言い、共に学者、実業家として実践した。渋沢栄一は時流に合っており、コロナ禍の時代でこそ論語と算盤の価値があると思っている。渋沢栄一の持つ力として確信しているものがある。「未来を信じる力」だ。日本人はすごいと信じ、近未来、遠い未来までも信じる力を誰よりも持っていたことから、あれだけ経済活動をやり遂げた。今は、日本の観光業界の未来を信じる力が試されている。今はまだ力がなくても未来を信じる力がある人は必ず報われる結果が付いてくるはずだ。観光業界の実力とポテンシャルを考えるときに、未来を信じていい業界だ。それが皆さんと共有できたらいい。

蒲生　観光行政としても、不透明な時代を乗り切るためには未来を信じる力を持つことが重要だと改めて感じている。観光産業は、国の成長戦略の柱であり、地方創生の柱でもある。われわれも未来を見つめて頑張る。互いに手を携えて、この難局を乗り切っていきたい。

岡本　こういう制度で一番いけないのは、制度が使われないこと。使われなければ値打ちはない。宣伝も大事であり、安心して必要な人に使ってもらわなければならない。最近は、行きつけの店を先払いで応援する「さきめし」がはやっている。大好きなレストランをつぶしたくない思いから、先に支払うというものだ。料金を半分でも支払えば、手前のキャッシュフローが楽になる。これは金融庁がコロナ禍を踏まえてルールを新たに取り決めた。先の予約の買い掛けは、当初6カ月までしか金融債権として認められなかったものを、緊急事態宣言に対応して、より遠い先まで予約ができて前払いすることも金融債権として認められるようになった。この仕組みは、ホテルや旅館にも応用できると思う。本当に大好きな旅館であれば、来年1回、再来年1回など、予約を入れることはあるはずだ。事業者のキャッシュフローを支援できる仕組みは必要だ。

蒲生　そういう観点には賛同する。「人を動かさなくとも金は動かす」という視点は赤羽大臣からも指示されている。危機であぶり出された課題に対して今に見合った仕組みを作るなど、柔軟に対応していきたい。

――Go Toトラベルの再開、新しい制度設計について、今後の見込みは。

蒲生　今の状況を前提で話すと、まだ再開できる状況にない。ただ、ワクチンの接種が進めば、分科会が社会経済活動を行う判断基準としている感染ステージも見えてくる。また、分科会からは小規模分散型の旅行が求められており、密を作らない旅行、さらなる感染拡大防止策が必要だ。密を作らない旅行への方向性としては、割引率を土日と平日で変えることも考えられる。クーポンの渡し方なども含めて検討していく。感染拡大防止と新しい旅のあり方につながるような制度設計とした上で再開をしたいと考えている。

岡本　今はまだ人流を動かすには難しいタイミングだ。ワクチンが行き届き医療体制などが回復した後、人を動かす時は、観光業界に落ちるお金を最大化しなければならない。よくGo Toトラベルで議論となったのは、半分補助はしすぎだということ。予算が1兆円あり、補助が半分だと観光業界に落ちるのは2兆円となる。ただ、割引率が3分の1で需要が変わらないところまで割引率を落とすことが観光業界への金銭的な支援になる。問題意識として必要なのは、ある程度ワクチンが行き渡るまでにできることはないかということ。今問題となっている変異株の感染拡大だが、エビデンスベースで言うと、科学誌「ネイチャー」などでも、変異株も飛沫感染でうつり、接触感染はほとんどないという。マスクを外したら話さないことは鉄則だ。例えば回復するまでの一つの手段として、Go Toトラベル、区営む会社のお客さまの多くは、地元の中小企業の社員旅行だ。今、Go Toトラベルは社員旅行や社員の出張は対象外となっている。Go Toトラベルの元々の目的は業界で働く人を支援することである。利用者が楽しむことも大事だが、最優先であるべき観光業従事者に支援は行き届いておらず、再開時には、工夫をしながら適切な形で行わなければならない。

蒲生　その通りだ。Go Toトラベルを始めた時は、人が全く動いていない状況下にあった。割引率を高くして人を動かしたが、需要が増える中、自動車教習所や英会話教室が入った商品が問題視され、対象として何が適切かを考えさせられた。また、企業の旅行会、出張など、企業のお金での移動をどうするかもかなり悩んだ。限られた予算の中、個人の旅行を支援すべきとして始まったが、実施後の状況から、貸し切りバスや中小の旅行会社が大変になっていることを課題として受け止めている。中小の旅行会社が主に扱う貸し切りバスを使用した社内旅行なども対象にするという認識、問題意識を持っている。

岡本　出張での利用は、会社の経費であり、国民感情としても納得がいかないはずだ。一方、社員旅行は実施しても年に1回ぐらい。地域の旅行会社はそこが主戦場であり、社員旅行が実施されると旅館も潤う。社員旅行の回数に限度を設けても、多くの事業者が恩恵を受けられるはずだ。

蒲生　Go Toトラベルは、今回初めて取り組んだプロジェクトである。試行錯誤もあるが、一定の経験値もたまっており、今後に生かしていく。

――現在行っている支援、また今後行う予定の支援、需要喚起策は。

岡本　一番の旅行業界への支援は、1日も早くワクチンを行き届かすこと。自由に動けるようになれば、Go Toトラベルのようなキャンペーンがなくなっても、人流は拡大するはずだ。

蒲生　欧米の動きを見ると、ワクチンが普及し、感染リスクが落ちる中、一定のある時期を越えると潮目が変わり、観光など経済活動の再開へと移る流れもある。3月からは都道府県向けに、地域への観光支援として県民割などへの財政的な支援をしている。今回は、前売り券も対象だと改めて周知している。キャッシュフローの改善として役立ててほしい。このほか、地域の旅館の方々の感染拡大防止策に対する支援もしている。これは、過去に投資したものについてもさかのぼり適用され、最大500万円、2分の1を対象としている。

岡本　過去の領収書を見せると半分が返る。ぜひ使ってほしい。

蒲生　感染拡大防止だけでなく、ワーケーションなど新しく前向きな投資も対象にしている。

岡本　こういう制度で一番いけないのは、制度が使われないこと。使われなければ値打ちはない。宣伝も大事であり、安心して必要な人に使ってもらわなければならない。最近は、行きつけの店を先払いで応援する「さきめし」がはやっている。大好きなレストランをつぶしたくない思いから、先に支払うというものだ。料金を半分でも支払えば、手前のキャッシュフローが楽になる。これは金融庁がコロナ禍を踏まえてルールを新たに取り決めた。先の予約の買い掛けは、当初6カ月までしか金融債権として認められなかったものを、緊急事態宣言に対応して、より遠い先まで予約ができて前払いすることも金融債権として認められるようになった。この仕組みは、ホテルや旅館にも応用できると思う。本当に大好きな旅館であれば、来年1回、再来年1回など、予約を入れることはあるはずだ。事業者のキャッシュフローを支援できる仕組みは必要だ。

蒲生　そういう観点には賛同する。「人を動かさなくとも金は動かす」という視点は赤羽大臣からも指示されている。危機であぶり出された課題に対して今に見合った仕組みを作るなど、柔軟に対応していきたい。

――Go Toトラベルの再開、新しい制度設計について、今後の見込みは。

蒲生　今の状況を前提で話すと、まだ再開できる状況にない。ただ、ワクチンの接種が進めば、分科会が社会経済活動を行う判断基準としている感染ステージも見えてくる。また、分科会からは小規模分散型の旅行が求められており、密を作らない旅行、さらなる感染拡大防止策が必要だ。密を作らない旅行への方向性としては、割引率を土日と平日で変えることも考えられる。クーポンの渡し方なども含めて検討していく。感染拡大防止と新しい旅のあり方につながるような制度設計とした上で再開をしたいと考えている。

岡本　今はまだ人流を動かすには難しいタイミングだ。ワクチンが行き届き医療体制などが回復した後、人を動かす時は、観光業界に落ちるお金を最大化しなければならない。よくGo Toトラベルで議論となったのは、半分補助はしすぎだということ。予算が1兆円あり、補助が半分だと観光業界に落ちるのは2兆円となる。ただ、割引率が3分の1で需要が変わらないところまで割引率を落とすことが観光業界への金銭的な支援になる。問題意識として必要なのは、ある程度ワクチンが行き渡るまでにできることはないかということ。今問題となっている変異株の感染拡大だが、エビデンスベースで言うと、科学誌「ネイチャー」などでも、変異株も飛沫感染でうつり、接触感染はほとんどないという。マスクを外したら話さないことは鉄則だ。例えば回復するまでの一つの手段として、Go Toトラベル、区